

事業名：火災予防推進事業

予防課 予防係

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・事業所（消防法の規制対象となる建物）

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2	事業所	件	3,827	3,824	3,847	3,847

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市民～火災予防運動等のイベント実施、民間防火組織（少年女性防火委員会）の育成、出前講座、防火研修会の実施、防火・防災訓練における指導等。
- ・事業所～立入検査時及び消防訓練における指導の徹底並びに防火管理者連絡協議会、危険物安全協会と連携した研修会の開催等。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	火災予防啓発イベント実施件数	件	12	15	15	21
活動指標 2	消防訓練等参加人数	人	32,494	32,602	43,580	36,226

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民～防火意識の高揚により火災件数が減少するとともに、住宅用火災警報器、住宅用消火器といった住宅用防災機器の設置促進により、火災被害の軽減が図られる。
- ・事業所～法令遵守による防火管理体制、保安管理体制の推進により、事業所における防火・安全意識が高まり、火災や事故の軽減が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	建物火災の発生件数	件	15	13	14	15
成果指標 2	建物火災における死傷者数（放火自殺者等を除く）	人	3	3	4	4

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	1,116	1,648	1,120	1,239
正職員人件費 (B)		千円	61,032	62,758	62,733	63,385
総事業費 (A+B)		千円	62,148	64,406	63,853	64,624

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	火災予防啓発（火災予防運動、出前講座） 事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進（立入検査、現地指導） 住宅用火災警報器更新促進（住宅アドバイザー研修会、住宅用火災警報器設置状況調査） 火災原因調査 民間防火組織育成（消防フェスティバル、入団式）	火災予防啓発 260千円 事業所に対する防火管理・保安管理体制の推進 98千円 住宅用火災警報器更新促進 157千円 火災原因調査 267千円 民間防火組織育成 243千円	

事業開始背景

消防組織法及び消防法において「国民の生命、身体及び財産を火災から保護すること」が消防の任務、目的と定められており、火災予防の推進は、自治体消防設立時から重要な事業として取り組んでいる。

事業を取り巻く環境変化

市の財政が厳しくなっており、少ない経費で今以上により効果的な事業内容とする必要がある。令和4年度は、コロナ禍の影響により各種研修会、出前講座及び各種イベントの実施が困難な状況もあったため、非対面式の広報等で火災予防啓発を図っている。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：救急業務高度化推進事業

警防課 主査 (救急需要対策)

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

救急隊員

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	救急救命士の数	人	32	32	34	39
対象指標 2	一般救急隊員の数	人	60	59	60	61

手段（事務事業の内容、手法）

- ・医療機関等における救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（救急救命士：年間64時間、その他の救急隊員：年間80時間）
- ・救急救命処置拡大に伴う研修（講習及び病院実習）
- ・医師による救急活動の事後検証

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	事後検証の件数（医師による指示・助言等）	件	208	215	216	220
活動指標 2	認定講習及び病院実習派遣人員（延べ人員）	人	5	9	21	32

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関等において、救急救命士を含む救急隊員の再教育研修を行うことにより、救急活動の質が担保され、市民に対する救命効果の向上を目的とした、より高度な知識と技術の習得が図られる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	救急救命士を含む救急隊員の再教育日数（延べ日数）	日	389	520	612	863
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	3,745	3,851	4,187	3,373
正職員人件費 (B)		千円	11,444	11,411	7,604	7,683
総事業費 (A+B)		千円	15,189	15,262	11,791	11,056

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士を含む救急隊員の再教育研修（医療機関等への研修派遣ほか） ・救急需要対策（応急手当講習会の開催に係る物品の購入及び修繕ほか） ・救急救命活動に必要な資器材等の整備（救急救命活動資器材保守点検ほか） 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士研修経費 2,360千円 ・救急需要対策経費 249千円 ・救急救命活動関係経費 1,578千円 	

事業開始背景

救急救命士法施行規則の一部改正（平成15年4月1日施行）により、救急隊が実施する除細動について医師の具体的な指示を受けなければ行えない行為の対象から除外され、その条件としてプロトコールに沿った活動等について事後検証体制の整備など、救急活動の事前・事後のメディカルコントロール体制の構築が必要となった。

事業を取り巻く環境変化

救急救命処置の拡大により、講習及び病院実習が追加された。また、救急救命士のみならず一般救急隊員の再教育が義務化された。

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：救急救命活動事業

消防1・2課 救急1・2係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	市民	人	119,883	119,777	119,333	119,333
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

救急現場及び医療機関へ収容するまでの間に救急救命士や救急隊員が適切な応急処置を実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	年間救急出場件数	件	4,531	4,870	5,429	5,300
活動指標 2	年間搬送人員	人	4,107	4,415	4,606	5,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

医療機関収容までの間、市民（傷病者）に対して
 ・苦痛が軽減され安心感を与える
 ・速やかに適切な応急処置を行うことにより救命効果の向上を図る

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	平均医療機関収容時間	分・秒	43.01	45.34	51.15	51.15
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	7,955	5,684	6,559	7,308
正職員人件費 (B)		千円	91,548	91,284	91,248	92,196
総事業費 (A+B)		千円	99,503	96,968	97,807	99,504

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	救急活動に必要な経費	救急活動医薬材料 4,185千円 救急活動消耗品 1,215千円 救急活動資器材修繕 1,032千円 酸素ボンベ耐圧検査費、汚染作業衣クリーニング料 127千円	

事業開始背景	
<p>消防法第1条に基づき、昭和43年7月より救急業務を開始した。平成3年施行の救急救命士法に基づき平成6年から救急救命士の養成を開始した。 平成9年の救急救命士運用開始に伴い高規格救急車を導入し、より高度な救急救命処置を開始した。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>全国的にも救急需要増加の一因と考えられる高齢者人口の増加は当市でも同様であり、今後も救急需要の増大が予想される。 平成26年には救急救命士法施行規則の一部改正によって救急救命士の処置範囲が拡大され、心肺機能停止前の重度傷病者に対する処置が可能となった。</p>	

令和4年度の実績による担当課の評価（令和5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>通報受領時にコロナウイルス感染症に関する情報の聴取や感染防止対策の装備装着に要する時間、医療機関選定に時間を要していることで医療機関収容までの時間が延びている。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>市内医療機関や江別医師会と連携し、休日夜間の内科系二次救急医療輪番制の実施、ICTを活用した受入システムの導入に向けた実証実験を実施するなど病院収容時間の短縮するための体制を整えている。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>高齢者人口の増加に伴い救急出動件数の減少は見込めない状況であり、コスト削減は困難である。</p>

事業名：常備消防用備品等整備事業

警防課 主査(装備)

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

・消防吏員
・消防機械器具

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	消防用機械器具の整備計画数	個	120	111	99	109
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

「消防機械器具整備計画」に基づき、既存の消防用機械器具の更新整備を進めるとともに、災害活動に応じた必要な当該機械器具の整備を行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	整備費	千円	6,154	4,660	5,663	7,393
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

更新整備により災害現場活動における職員の安全と効率的活動を確保する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	整備個数	個	112	88	99	109
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	6,319	5,147	5,661	8,967
正職員人件費(B)		千円	7,629	7,607	7,604	7,683
総事業費(A+B)		千円	13,948	12,754	13,265	16,650

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	・消防機械器具の更新整備	・消火薬剤	462千円
		・消防用ホース	3,386千円
		・空気ポンプ	963千円

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> ・消防組織法（昭和22年法律226号） ・消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁）
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・消防力の整備指針の改正（平成17年総務省消防庁）

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	理由根拠	<p>整備計画に基づき整備しており、計画どおりに進められている。</p> <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	理由根拠	<p>整備計画に基づき、効率的に更新を行っていることから、成果が向上する余地は小と分析する。</p> <p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	理由根拠	<p>耐用年数等を基に、予算の平準化を図ったうえで整備計画を策定している。整備する機器や仕様、数量等は可能な限り効率的かつ低廉化を目指し整備している状態である。今以上のコスト削減は機能及び成果の低下に繋がる。</p> <p>ある</p> <p>なし</p>

事業名：消防団運営費

総務課 消防団係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防団員

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	消防団員	人	190	183	179	178
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

火災や大規模災害に対応できる人材を育成するため、実践的な訓練を繰り返し災害対応力の強化を図ると共に、地域住民に対し防火防災等に関する指導を積極的に行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	災害活動件数	件	12	8	8	10
活動指標 2	消防防災等の訓練及び地域住民に対する活動	回	194	205	201	205

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

火災や大規模災害時における災害対応力の向上と地域防災の中核として活動できる。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	災害活動に従事した消防団員（延べ人員）	人	136	101	77	244
成果指標 2	訓練に参加した消防団員（延べ人員）	人	1,175	1,265	1,334	1,976

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	23,953	22,653	25,739	29,656
正職員人件費 (B)		千円	15,258	15,214	15,208	15,366
総事業費 (A+B)		千円	39,211	37,867	40,947	45,022

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
4年度	消防団の災害活動及び訓練等に係る経費	・ 消防団員報酬	15,449千円
		・ 消防団員費用弁償	1,435千円
		・ 負担金（一部事務組合等）	5,705千円

事業開始背景

消防団は地域防災体制の中核的存在として、古くから地域の安全安心のため大きな役割を果たしてきた。地域の実情に精通した消防団は地域密着性、要員動員力及び即時対応力に優れており、大規模災害時の対応を考えた場合、その組織力を有効に活用するための組織づくりが求められる。

事業を取り巻く環境変化

- ・災害の大規模化や広域化に伴い、消防団の果たすべき役割が多様化している。
- ・地域防災の中核として地域連携活動の必要性が高まっている。
- ・若年層の入団者減少による消防団員の高齢化。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	

事業名：消防車両整備事業

警防課 主査(装備)

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

消防車及び救急車

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	消防車及び救急車の整備計画台数	台	2	2	2	2
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

「消防機械器具整備計画」に基づき車両の整備などを行う。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	整備費	千円	83,204	78,233	35,983	38,400
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

計画的な更新整備などにより、各車両の性能維持と安定稼働を図る。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	整備台数	台	2	2	2	2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費(A)		千円	83,229	78,234	35,983	38,400
正職員人件費(B)		千円	11,444	11,411	7,604	7,683
総事業費(A+B)		千円	94,673	89,645	43,587	46,083

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 救急自動車の更新整備 ※ 救急自動車については寄贈されることとなったため予算積算は行わず、半自動式除細動器のみ一般財源で更新することとなった。 消防ポンプ自動車の更新整備 	<ul style="list-style-type: none"> 救急自動車(半自動式除細動器) 2,860千円 消防ポンプ自動車 33,123千円 	

事業開始背景
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防組織法（昭和22年法律226号） ・ 消防力の整備指針（平成12年総務省消防庁）
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防力の整備指針の改正（平成17年総務省消防庁） ・ 消防用車両の安全基準（平成19年日本消防検定協会）

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>→</p>
	整備計画に基づき整備しており、計画どおりに進められている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>→</p>
	整備計画に基づき、効率的に更新を行っていることから、成果が向上する余地は小と分析する。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>→</p>
	耐用年数等を基に、予算の平準化を図ったうえで整備計画を策定している。整備する機器や仕様、数量等は可能な限り効率的かつ低廉化を目指し整備している状態である。今以上のコスト削減は機能及び成果の低下に繋がる。	

事業名：消防庁舎・出張所改修事業

総務課 総務係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	03 消防・救急の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防本部庁舎・出張所・消防団分団庁舎

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
対象指標 1	庁舎件数	件	8	8	8	8
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

不具合若しくは老朽化等により施設が機能しなくなることを防止するために改修工事を実施する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
活動指標 1	改修費用	千円	2,376	847	55,250	11,600
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

消防業務が円滑に行えるように安全で適正な施設及び執務環境を保持する。

指標名		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
成果指標 1	改修工事を行った箇所数	箇所	2	1	2	2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度当初
事業費 (A)		千円	2,376	847	55,250	11,600
正職員人件費 (B)		千円	3,815	3,804	3,802	3,842
総事業費 (A+B)		千円	6,191	4,651	59,052	15,442

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
4年度	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部庁舎高圧受変電設備更新工事 消防署大麻出張所消毒室設置工事 	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部庁舎高圧受変電設備更新工事 52,225千円 消防署大麻出張所消毒室設置工事 3,025千円

事業開始背景

市民の生命・財産を守り、災害時に迅速かつ的確な消防活動を行うには、消防、災害活動の拠点である消防庁舎を適正に維持管理するとともに、計画的な改修を行う必要がある。

事業を取り巻く環境変化

消防の各庁舎は、建設から年数が経過していることから使用形態の変更や老朽化が進んでおり、小規模修繕のほか、改修工事の施工による施設維持が必要となっている。

令和 4年度の実績による担当課の評価（令和 5年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	